

2024年3月期第2四半期 決算説明資料

2023年11月14日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. 通期連結見通しについて**
- 4. 今後の成長戦略**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



日本の木造住宅には耐震性がない

1995年 阪神・淡路大震災

全壊・半壊・焼失：24万8,000棟（44万6,000世帯）

避難者などの数：31万6,000人

（住宅ローンだけが残った人、約1万5,000世帯）

死者：6,400人余

木造家屋の倒壊による圧死者：90%

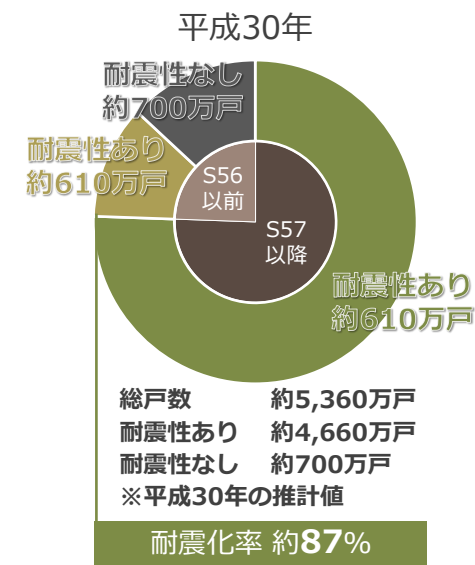


日本の住宅・建築物の耐震化率

木造住宅の倒壊が多かった理由
木造2階建以下の建築物は構造設計の義務がないため、構造計算がされていない



**構造計算をする木造建築物の
開発をおこなう会社が必要**



出所：国土交通省
「住宅・建築物の耐震化について」中「住宅の耐震化率」

木造の中古住宅は再販価値がない

日本の中古住宅の現状

築20年以上の木造家屋は評価額が0
土地代のみの流通となっている

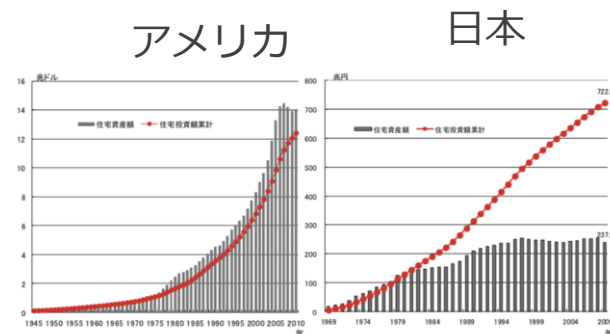
日本の中古住宅が再販価値がない理由

住宅の履歴、耐震性、断熱性などの
エビデンスがない



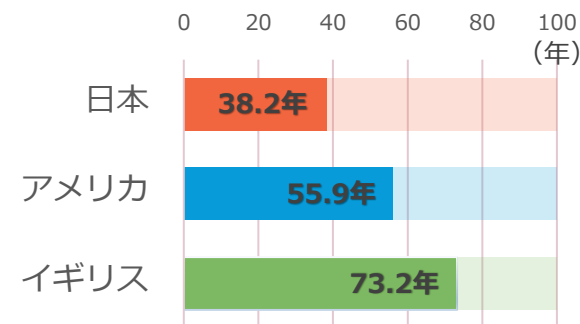
施工履歴、構造計算書、省エネ計算書の
作成・保管をおこなう会社が必要

住宅投資累計額と住宅資産額



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

滅失住宅の平均築後年数の国際比較

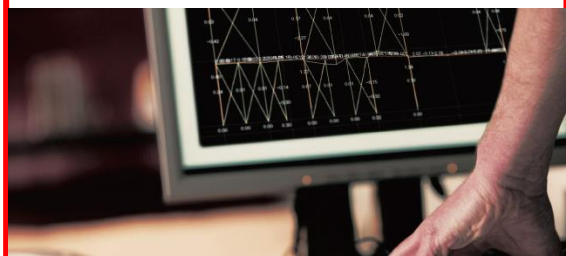


出所：国土交通省より
日本：総務省「住宅・土地統計調査」(2013年、2018年)
アメリカ：U.S.Census Bureau「American Housing Survey」(2013年、2019年)
イギリス：Communities and Local Government
「Survey of English Housing」(2018年、2020年)

当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造において主流だったラーメン工法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化。

全棟**構造計算**を実施



強度のわかる**集成材**



強度を計算できる**SE金物**



大空間・大開口
+
高い耐震性



耐震構法
SE構法

在来工法



勘と経験でつくる

- 設計士の経験による設計で壁を配置
- 強度のわからない木材の使用
- 職人の経験による躯体の接合

SE構法



全棟構造計算を実施

- 全棟構造計算を実施
- 鉄骨造のようなシンプルな構造
- 広い間取りと大きい開口部

1. 科学的な構造計算
2. 性能の可視化とデザインの探求
3. エビデンス
(デジタルデータ、長期優良住宅認定)

性能保証書



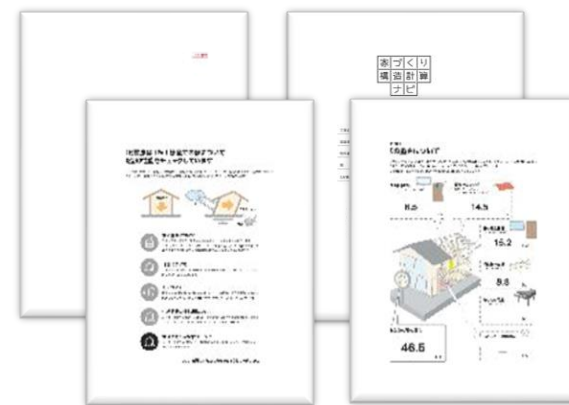
木造住宅のBIM化



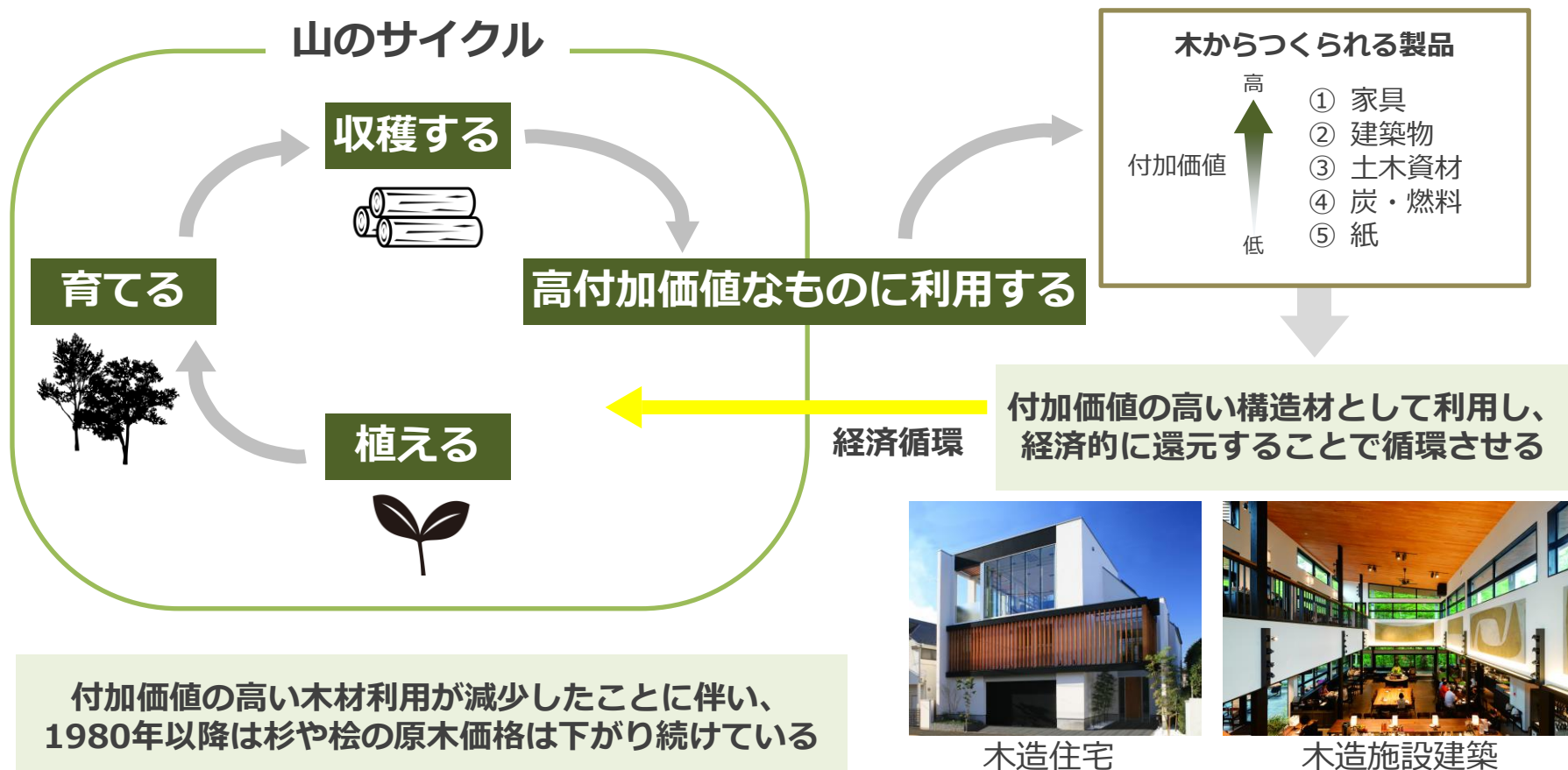
※ BIM

Building Information Modelingの略称で、建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

構造の見える化



山を育てるためには木材を利用して経済循環させることが必要
そのためには付加価値の高い構造材として木材を利用する



自動車はガソリン車からEVへ、建築は鉄骨造から木造へ

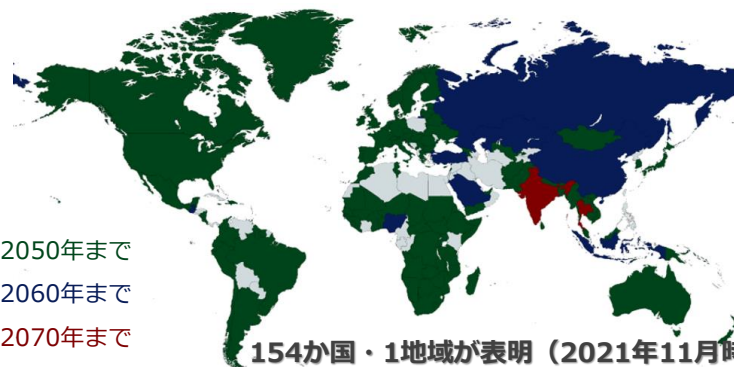
パリ協定を契機に世界中で「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みが加速

2050年までのカーボンニュートラルを表明した国

温暖化ガス排出量における建築・不動産分野が占める割合は大きく、建築・不動産セクターは重要なファクターであるため、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて**木造建築の高層化、大型化、都市の木造化、木質化**がすすめられている。

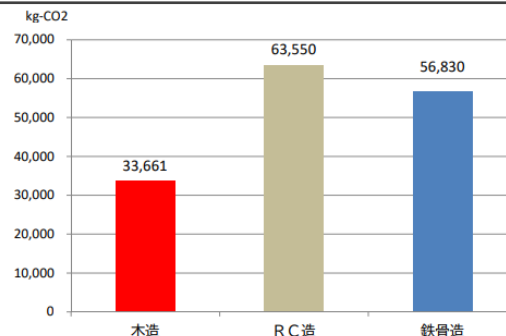
[カーボンニュートラルに貢献できる木造のメリット]

- ① 木材は森林が適切に循環されることにより半永久的に再生産できる優れた材料である
- ② 二酸化炭素を吸収した木は、建築資材となって炭素を地面に固定し続ける
- ③ 木は鉄やコンクリートに比べて高い断熱性を有するため冷暖房におけるエネルギー消費を抑えられる
- ④ 木は音をバランスよく吸収するという特性も持ち、コンサートホールなどの建築に特に有効。
- ⑤ 躯体を木造にする事で造作・屋根工事などで地元の大工を活用する事ができ、地域の活性化に貢献。
- ⑥ 森林が根付くことにより土砂災害の防止等の国土保全機能が発揮される



出所：COP25におけるClimate Ambition Alliance22及び国連への長期戦略提出状況等を受けて経済産業省作成

住宅1棟を建設する際の構法別製造時CO2排出量



出所：建設時における木造住宅の二酸化炭素排出量（ウッドマイルズ研究会）
床面積 125.86㎡の場合の試算

欧米を中心に木造建築の高層化・大型化が進む中、日本でも中大規模建築の木造化に向けた法律が整備され、木造を取り巻く環境は大きく進展

欧米の木造建築の事例

イギリス／学校



出所：Hufton + Crow

ドイツ／集合住宅



【木造化・木質化が普及・拡大している背景】

- ① 都市部では家賃や住宅価格が高騰。低コストである木造に関心が高まる。
- ② 建物のエネルギー性能評価が厳格化。
- ③ 建て主や投資家にとって、工期の遅れは経済的にも大きな問題となる。軽量かつ乾式で工期の短縮が図れる工法として注目されている。

日本の木造に関する法整備の状況

2010年

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

- 公共建築物等をターゲットとして国が率先して木材利用に取り組む基本方針について定めると共に、建築に用いる木材を円滑に供給するための体制を整備。

2019年

建築基準法の改正

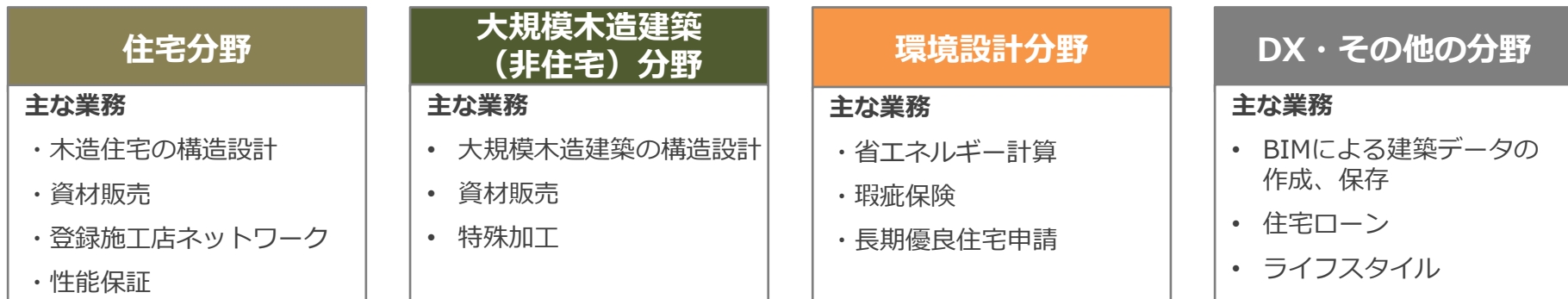
- 間伐などをせずに放置された人工林は、日光が地面に差し込まないために下草が生えず、土砂崩れなどの原因となっている現状から、建築物への木材の積極的な活用を目指し改正された。

2021年

脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

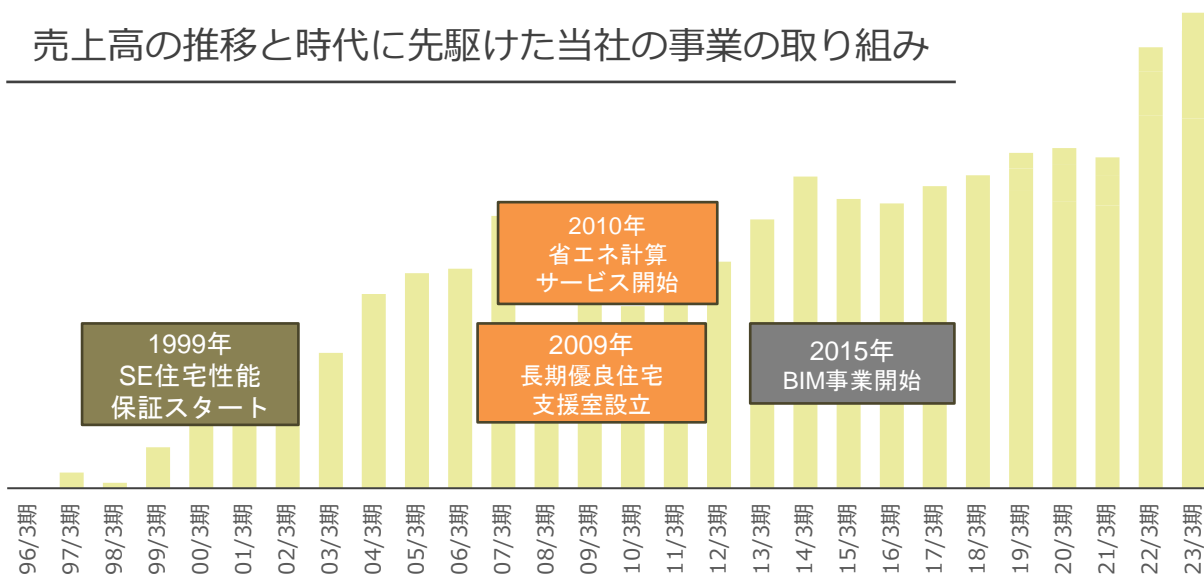
- 対象が公共建築物から建築物一般に拡大

時代のニーズとともに成長

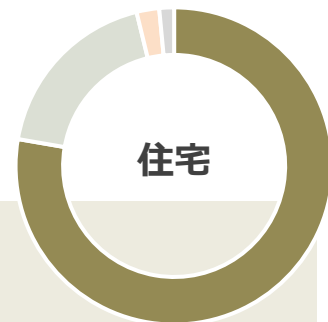


売上高の推移と時代に先駆けた当社の事業の取り組み

分野別売上高構成比



構造計算をおこなった耐震性の高い木造住宅を普及させるため、全国の登録施工店に「SE構法」の住宅を提供



工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」とハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開。

構造設計や材料供給の安定供給だけでなく、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供している。



重量木骨の家 耐震構法 SE 構法

重量木骨の家プレミアムパートナーが耐震構法SE構法をブランド化し資産価値の高い家を提供する『重量木骨の家』を展開。

※プレミアムパートナー
耐震構法のSE構法の開発供給元の当社と連携し資産価値の高い家の普及を目指す提案力と技術力を併せ持つ工務店・住宅会社のネットワークのこと



重量木骨の家 実例

SE構法専門雑誌
『ML Welcome』



MUJI HOUSE

良品計画との合弁事業『MUJI HOUSE』は、“永く使える、変えられる”家という考え方によってつくられており、全棟にSE構法が採用されている。

SE構法による戸建住宅

木の家

窓の家



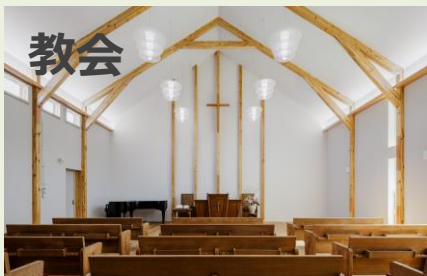
(持分法適用関連会社)

大規模木造建築（非住宅）分野

高い技術力と設計力を要する大規模木造の建築をサポート 難易度の高い特殊施工にも対応

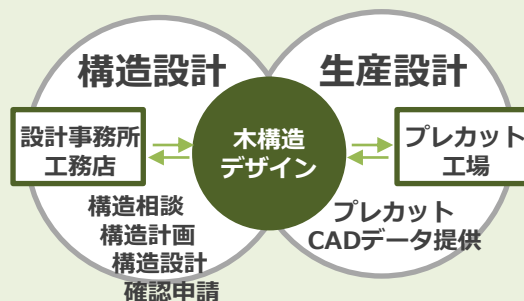


SE構法を使い空間の広がりを活かした様々な用途の中大規模木造案件を設計している。

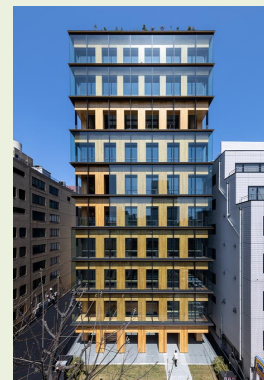


木構造デザイン

構造設計事務所の木構造デザインは、中大規模木造に特化したサービスを提供しSE構法以外の在来、大断面、2×4、CLTまで多様な工法に対応した構造設計サポートをおこなっている。



大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社であり、多くの大規模木造建築を手掛けている。また、不燃木材「もえーせん」の製造および販売もおこなっている。



OY Project | 純木造11階建



SunnyHills 南青山



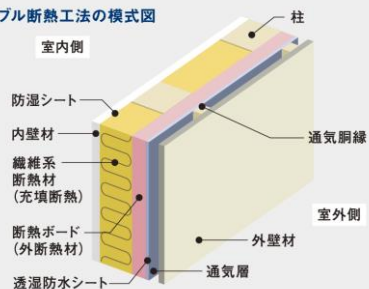
京都フォーシーズンズホテル車寄せ

住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて 2010年から省エネルギー計算サービスを提供

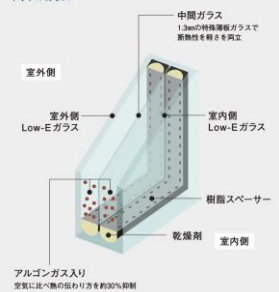


2019年5月に公布された「改正建築物省エネ法」により、2021年4月から注文住宅の顧客にBEI値基準をはじめとする省エネルギー基準の適否について建築士による説明が義務化となった。
当社は住宅には耐震性能だけではなく省エネルギー性能が求められることに一早く着目し2010年から省エネルギー計算サービスを開始した。

ダブル断熱工法の模式図



トリプルガラス



省エネルギー性能報告書事例

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、図が示す以下の3つの基準により評価され、等級の数字が大きいほど省エネルギー性能が高いことを示しています。

- 外皮平均熱貫流率 (UA値)**
建物の壁などに使われている断熱材から、季節ごとの気温差や、日射量(日射)を算出し、その結果算出される数値のこと。等級1〜4の4段階で評価されます。
- 冷房期平均日射取得率 (F値)**
断熱・外断熱なしで使われている断熱材から、夏季の日射量や日射量(日射)を算出し、それを算出された数値のこと。等級2〜4の3段階で評価されます。
- 一次エネルギー消費量**
動力設備に必要とされる消費電力を算出して、家全体で年間消費されるエネルギー量を算出(「J-シミュレーション」)として算出した数値のこと。等級1〜4の4段階で評価されます。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外皮平均熱貫流率 (UA値)				等級4相当		
基準値 (地域区分: 白地)	等級1	等級2	等級3	等級4	あなたの家の外皮平均熱貫流率	あなたの家の消費エネルギー削減率 (等級4相当を基準とした場合)
1.67以下	1.24以下	0.97以下	0.73	0.73	2.28	

冷房期平均日射取得率 (F値)				等級4相当		
基準値 (地域区分: 白地)	等級1	等級2	等級3	等級4	あなたの家の冷房期平均日射取得率	あなたの家の消費エネルギー削減率 (等級4相当を基準とした場合)
無し	0.9以下	0.8以下	2.6	0.65	0.65	

一次エネルギー消費量 等級5相当

あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

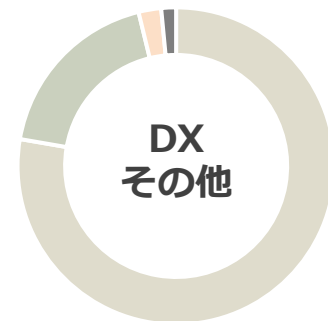
年間光熱費の内訳 (太陽光発電による削減・削減率)

内訳区分	削減率	削減額	削減率	削減額
太陽光発電	23%	81,870 円	23%	25,470 円
太陽蓄電池	21%	20,350 円	19%	20,350 円
省エネ設備	11%	15,380 円	10%	12,750 円
断熱設備	10%	49,130 円	9%	35,240 円
給湯設備	10%	71,590 円	9%	65,510 円
その他削減	1%	60,850 円	0%	0 円
削減合計	66%	239,770 円	60%	202,910 円
削減率	66%	239,770 円	60%	202,910 円

年間光熱費の比較

■断熱設備 ■給湯設備 ■空調設備 ■省エネ設備 ■太陽光発電 ■太陽蓄電池 ■その他削減

- あらゆる工程で情報活用を行うためにBIMで建築物のデータベースを管理。
- 情報を一元管理し、様々なソフトやツールを繋ぐことで木造建築のDX推進を実現していく。

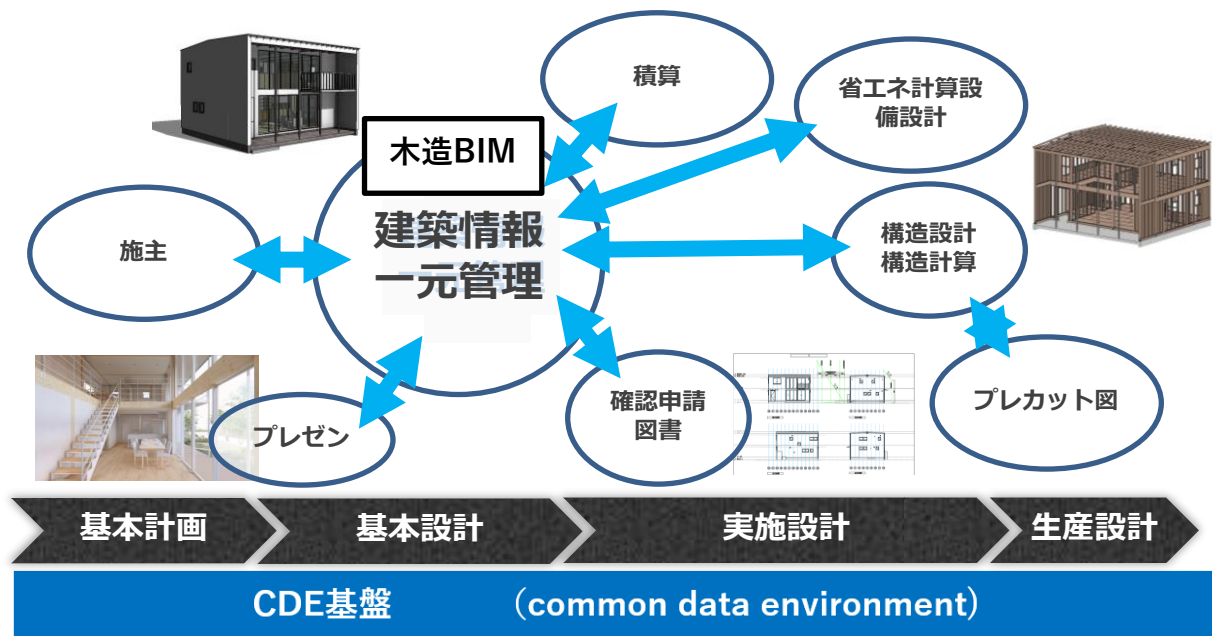


2025年までに木造2階建てでも構造計算・省エネルギー計算が義務化となり、同年度までにBIMによる確認申請が計画されているため、BIMモデルと連携した、構造計算・省エネルギー計算・確認申請図書作成がいよいよ必須となる。



MAKE VIZ パース事例

BIMモデリング（建築の情報化技術）+ 各種連動ツール（自動化・省力化技術）の2つのコア技術によって木造設計を最大限に効率化する。



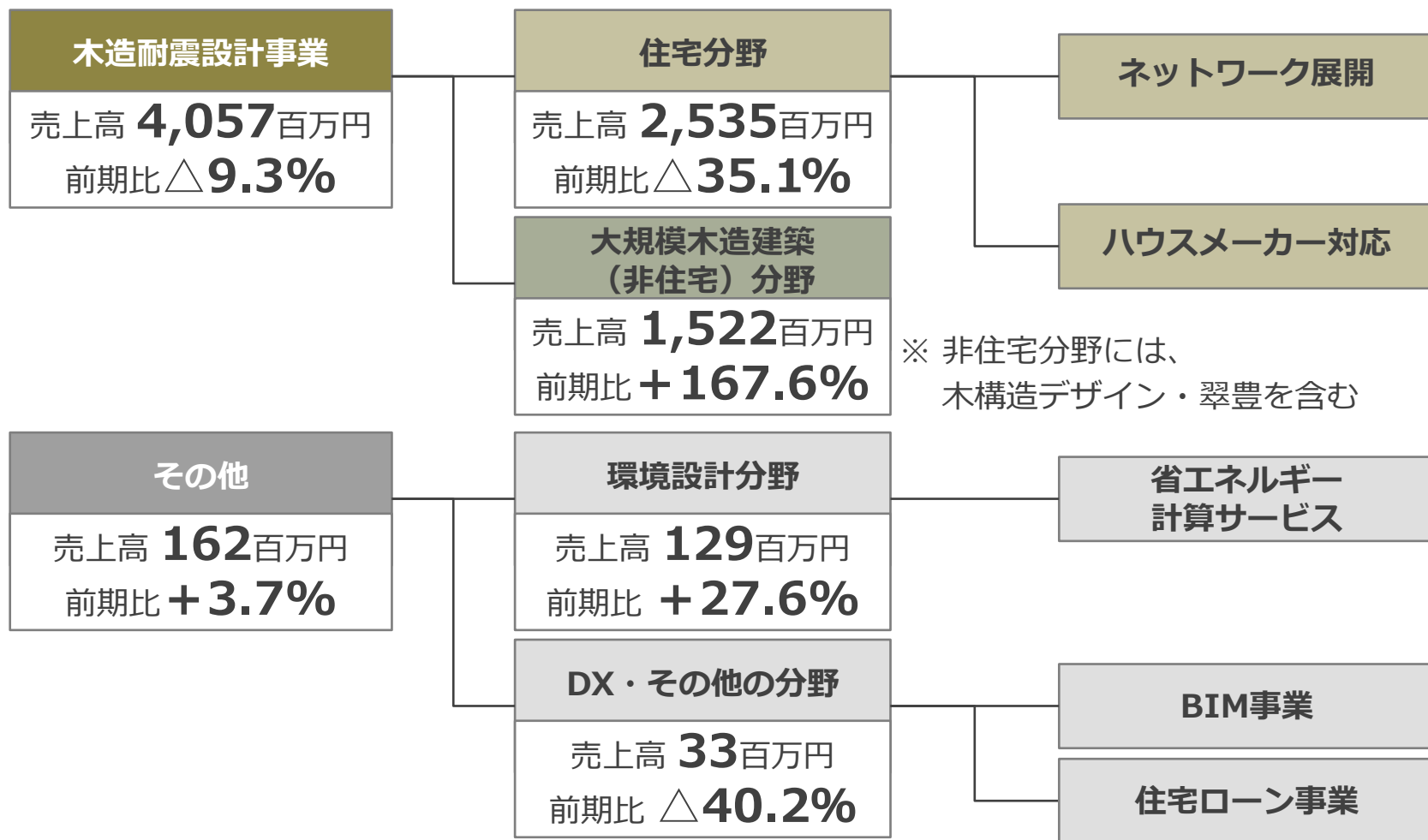
2. 連結業績ハイライト

2024年3月期上期 連結業績

ウッドショックの解消により、木材単価が以前の価格帯まで戻った。それに加え、住宅マーケットの影響を受け、構造計算数・SE構法出荷数が減少したことにより、売上高は前年同期を下回って進捗している。

(百万円)	24/3期 上期	23/3期 上期	増減	増減率
売上高	4,220	4,629	△ 409	△8.8%
売上総利益	1,126	1,107	+19	+1.8%
営業利益	23	238	△ 215	△90.3%
経常利益	8	245	△ 237	△96.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4	161	△ 165	△102.5%

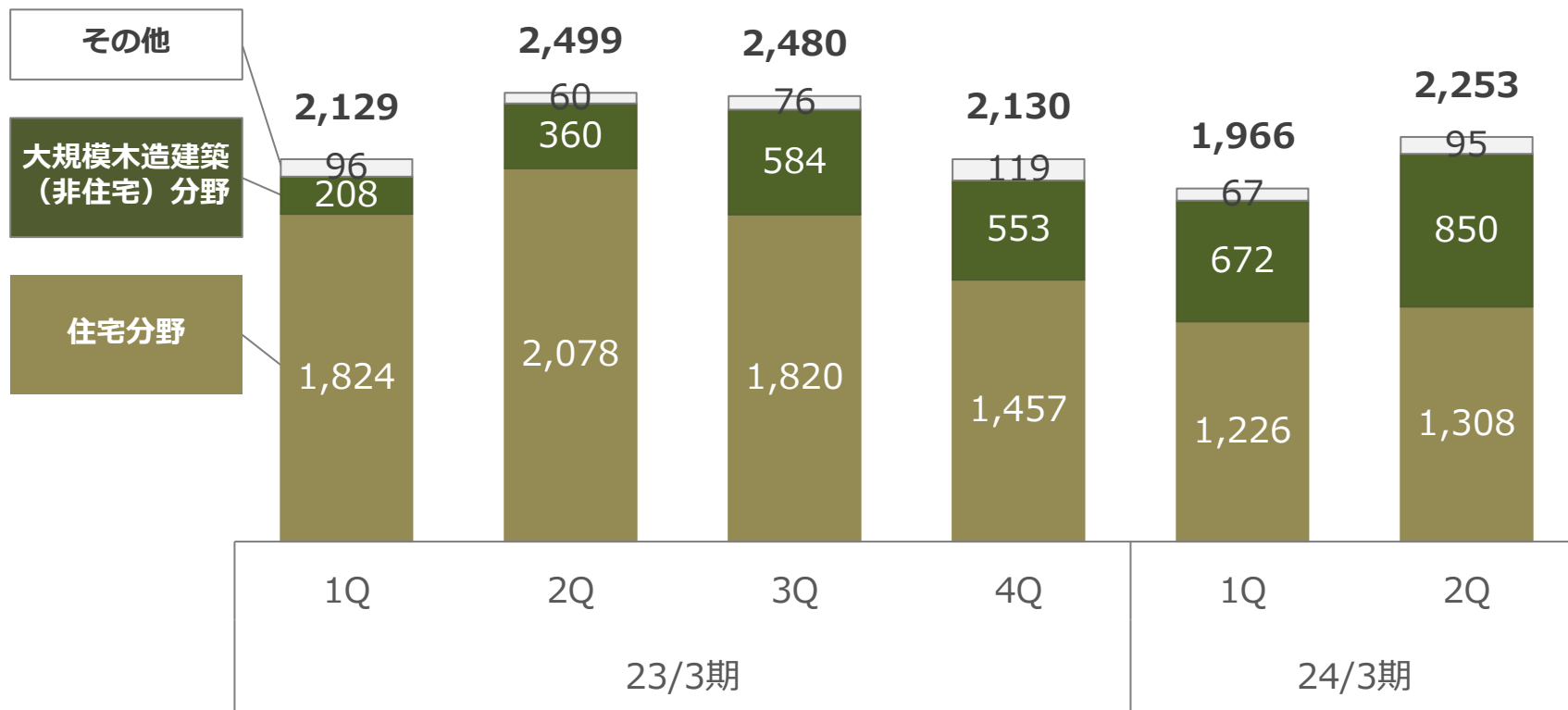
事業セグメントとセグメント売上高



セグメント別売上高の四半期推移

- 大規模木造建築（非住宅）分野の売上高は順調に増加している。

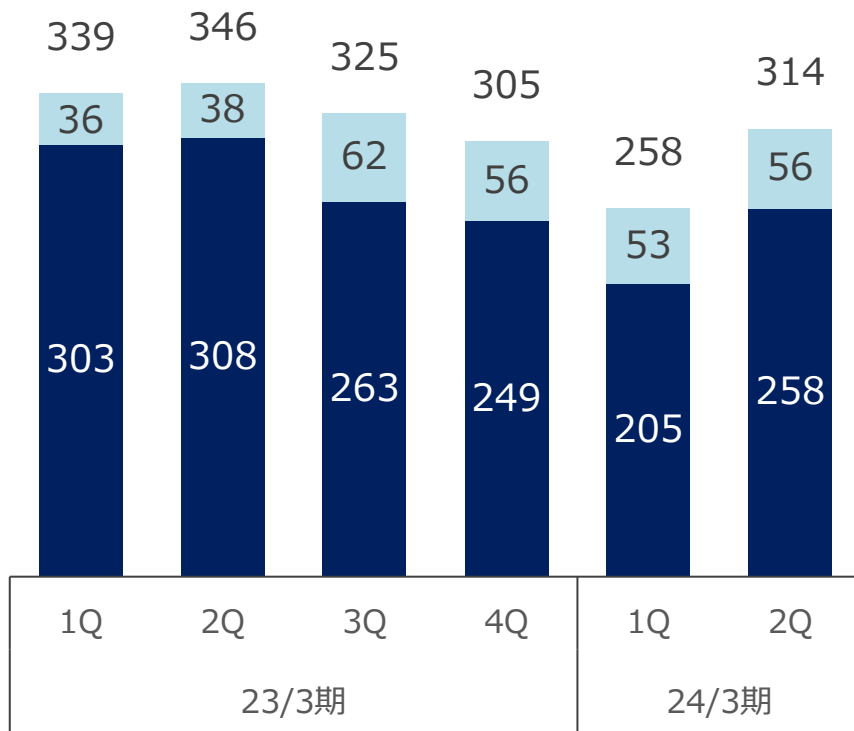
セグメント別売上高の四半期推移（百万円）



[住宅分野] KPIの四半期推移

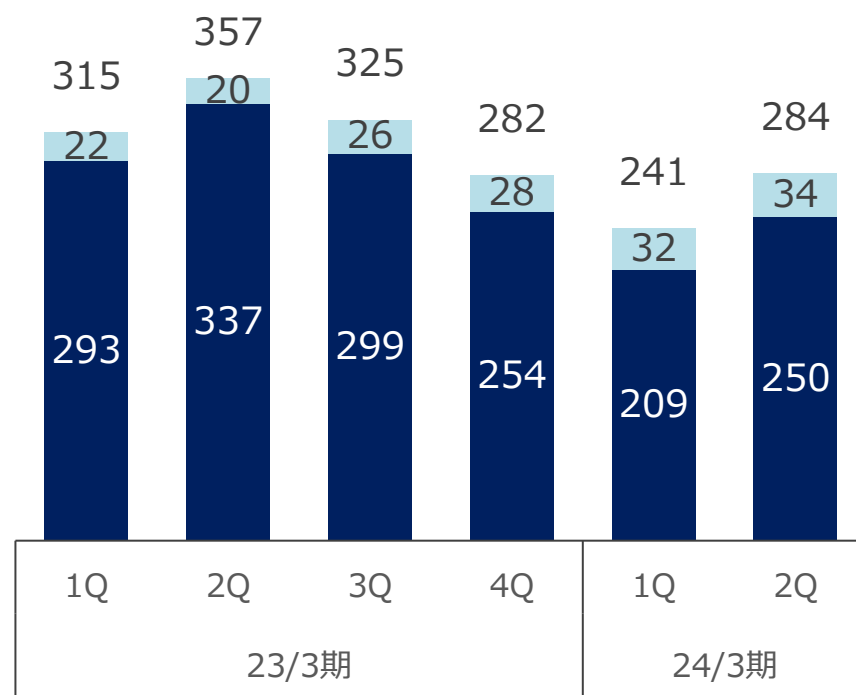
- 住宅分野はマーケット全体の影響を受けて低調に推移。第1四半期を底に回復基調にある。

構造計算出荷数（棟）



■ 住宅分野 ■ 非住宅分野

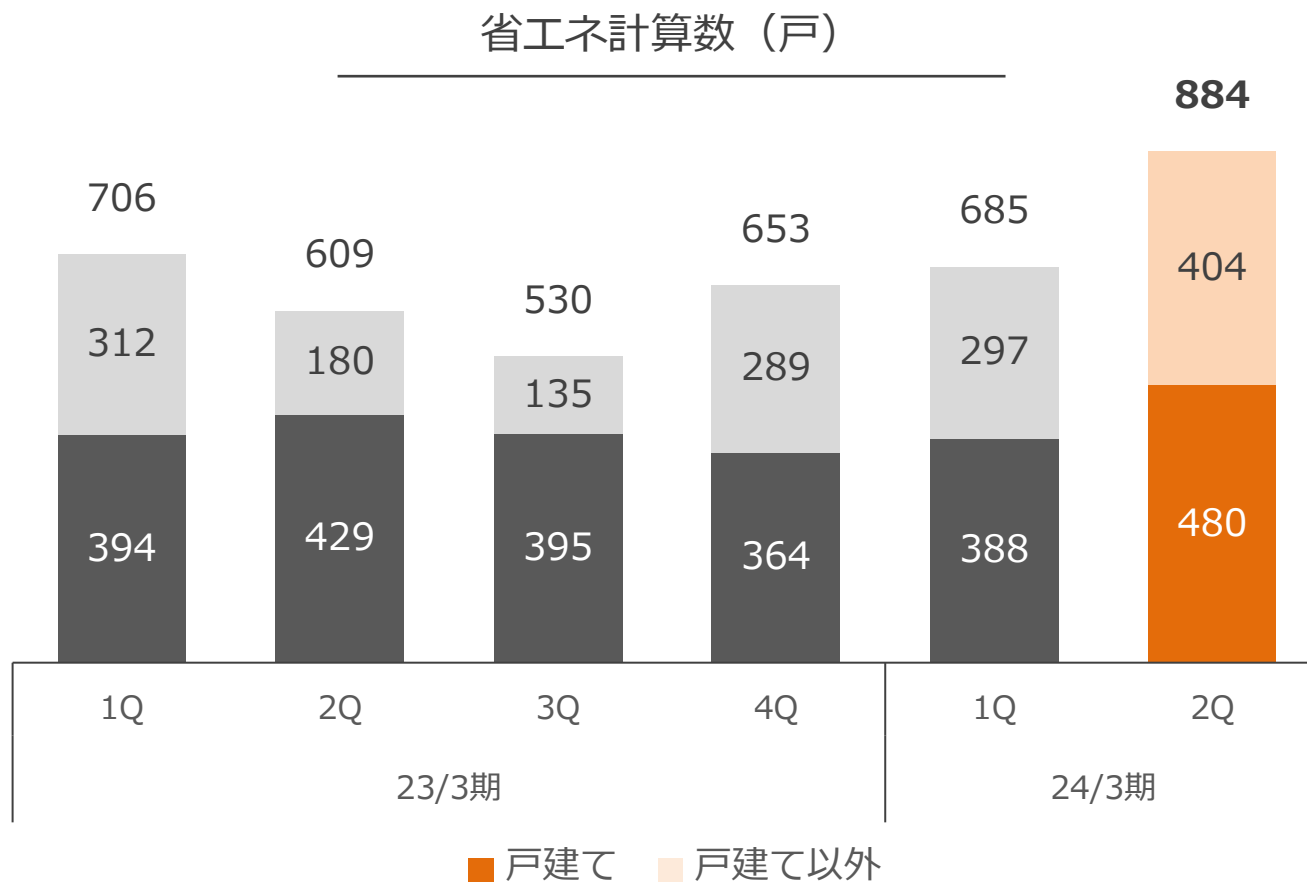
SE構法出荷数（棟）



■ 住宅分野 ■ 非住宅分野

[住宅分野] 省エネ計算数の四半期推移

2021年4月の「住宅の省エネ性能説明義務化」を受け、一早く省エネ計算サービスの展開したことにより、戸建ての省エネ計算数は堅調に推移している。



売上減少の要因 = ウッドショックが終焉。想定通り木材単価は2年前の水準まで下落した。
利益減少の要因 = グループ会社の赤字。

①木材価格は2年前の水準まで下落（ウッドショックの解消）

- ウッドショックが解消され、木材価格が30%程度の相場下落。SE構法の出荷価格は10%以上の下落。

②グループ会社の赤字

- 翠豊・MUJI HOUSEが上期赤字。

③住宅分野はマイナス成長 出荷数前期比27%減

- 住宅マーケット全体の低調の影響を受け、構造計算数・SE構法出荷数が減少し、売上高は前年同期を下回って進捗している。

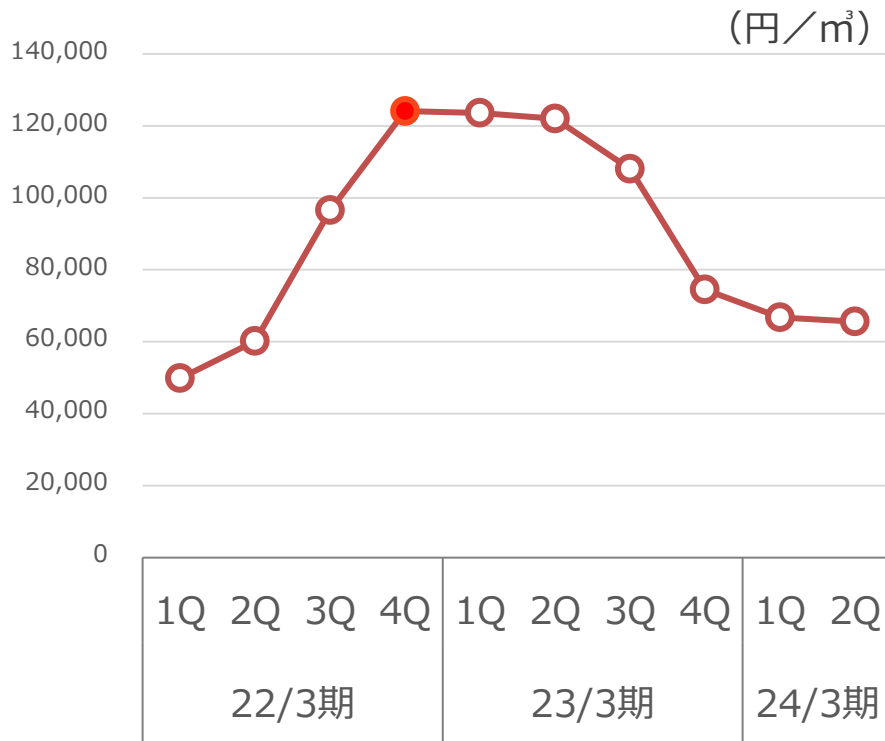
④大規模木造建築（非住宅）分野は売上高2.5倍に成長

- 脱炭素社会に向けた取り組みが加速。木造建築は大型化。

売上高減少の要因

- 2021年のウッドショックから2年経過、需給バランスの調整が行われ、世界的な木材の不足感が解消された。

輸入集成材（梁用）の価格推移



1棟あたり単価の推移



〈輸入通関統計資料より〉

利益減少の要因

- NCNの単体業績では利益計上しているものの、グループ会社の(株)翠豊、(株)MUJI HOUSEにおいて損失を計上したことが、連結業績における大幅な減益要因となった。

[2024年3月期上期単体業績とグループ会社業績の状況]

(百万円)	NCN単体	グループ会社
売上高	3,835	384
売上総利益	976	150
営業利益	77	△ 53
営業外損益	12	△ 27
経常利益	89	△ 80

連結子会社※1の
営業利益合計

持分法適用関連
会社※2の持分法
投資損益

※1 連結子会社

(株)MAKE HOUSE
(株)木構造デザイン
(株)翠豊

※2 持分法適用会社

(株)MUJI HOUSE
N&S開発(株)

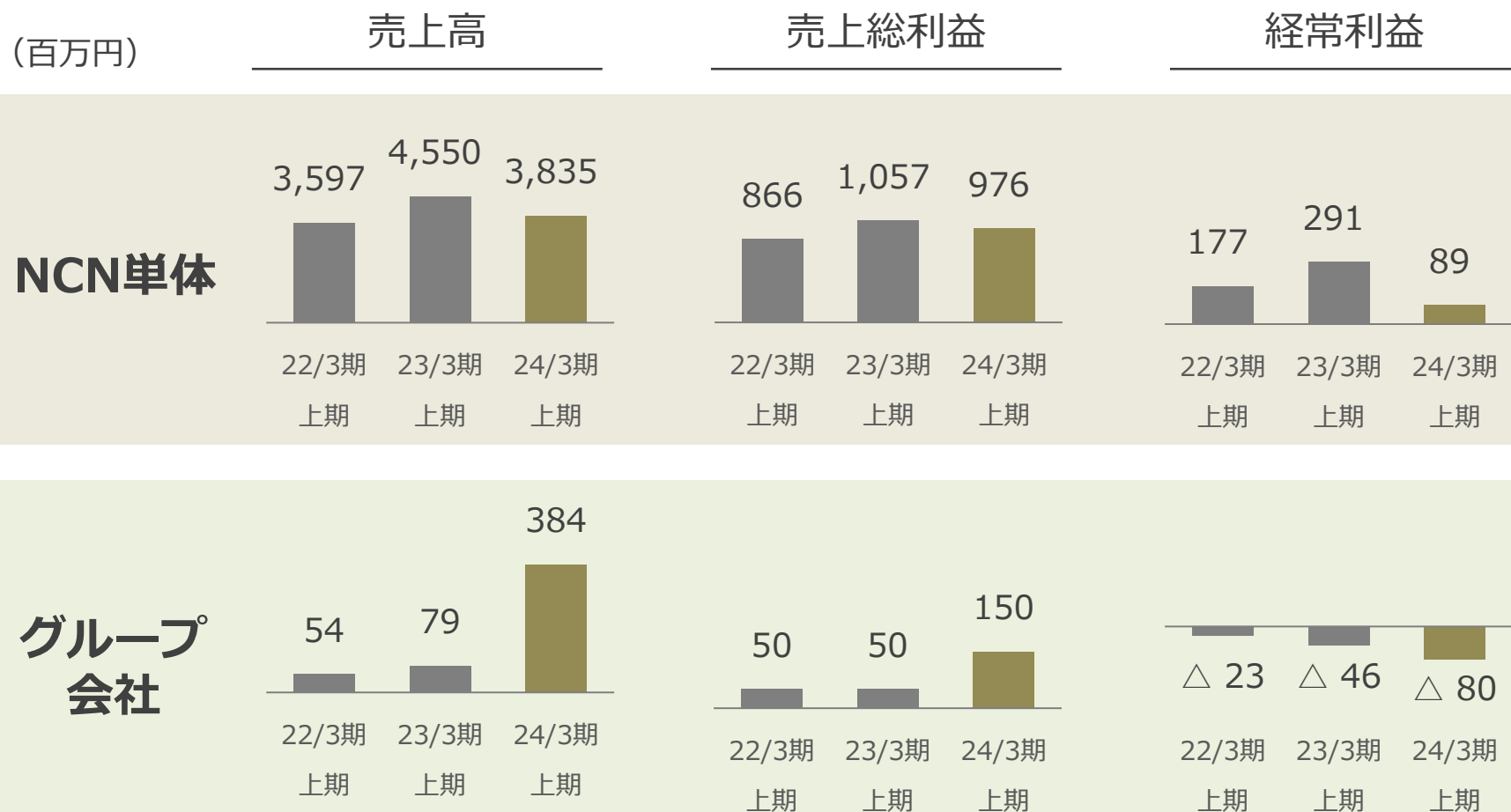
なお、SE住宅ローンサービス(株)は、第1四半期は連結子会社、第2四半期は持分法適用会社として計上しております。

※ 百万円未満切り捨てで表記しております。

利益減少の要因

- グループ会社の売上・売上総利益は(株)翠豊の連結開始により大幅に増加したものの、経常利益ベースでは損失計上が続いており、グループ会社の黒字化が課題。

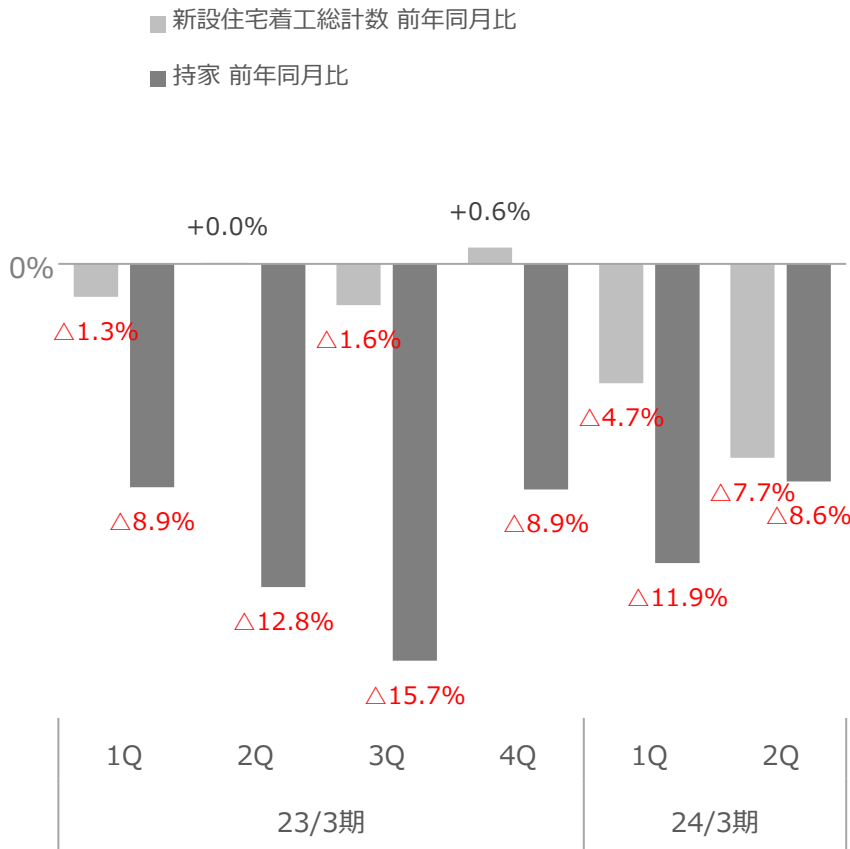
[単体とグループ会社の上期業績の推移]



住宅分野 減少の要因

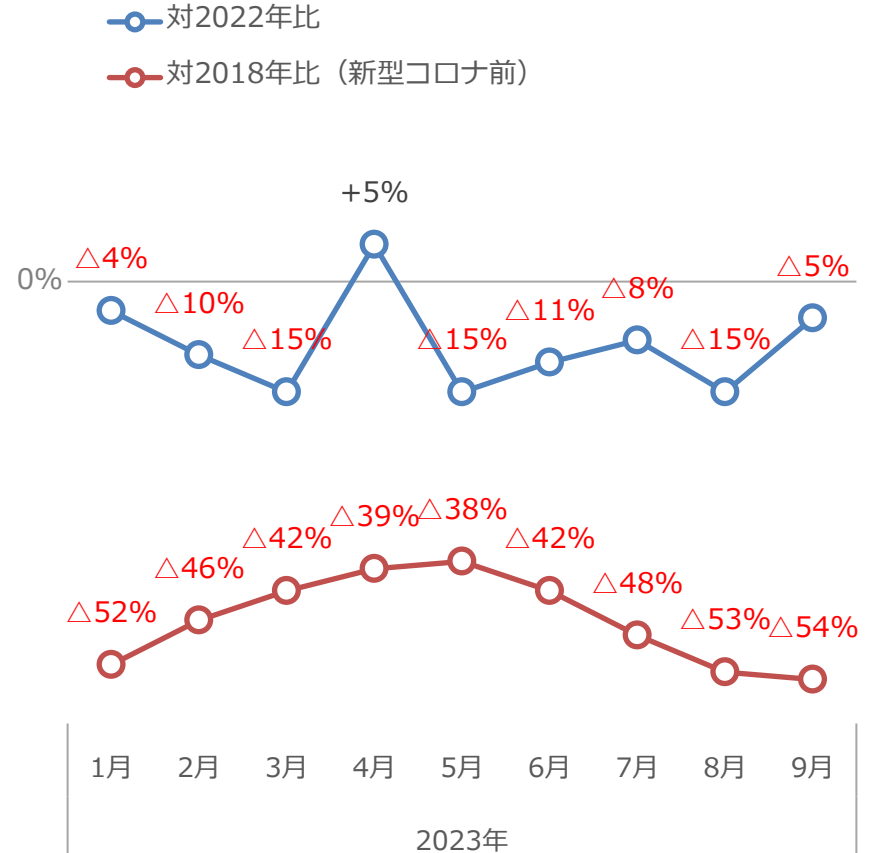
- ・ 持家の新設住宅は過去最低の着工数を記録し、注文住宅マーケットが縮小。
- ・ 集客数は4年前と比べて半減しており、大手ハウスメーカーは受注減。

新設住宅着工戸数の前年同月比推移 (%)



〈国土交通省『住宅着工統計調査』より〉

大手・中堅15社全体の集客伸び率推移 (%)



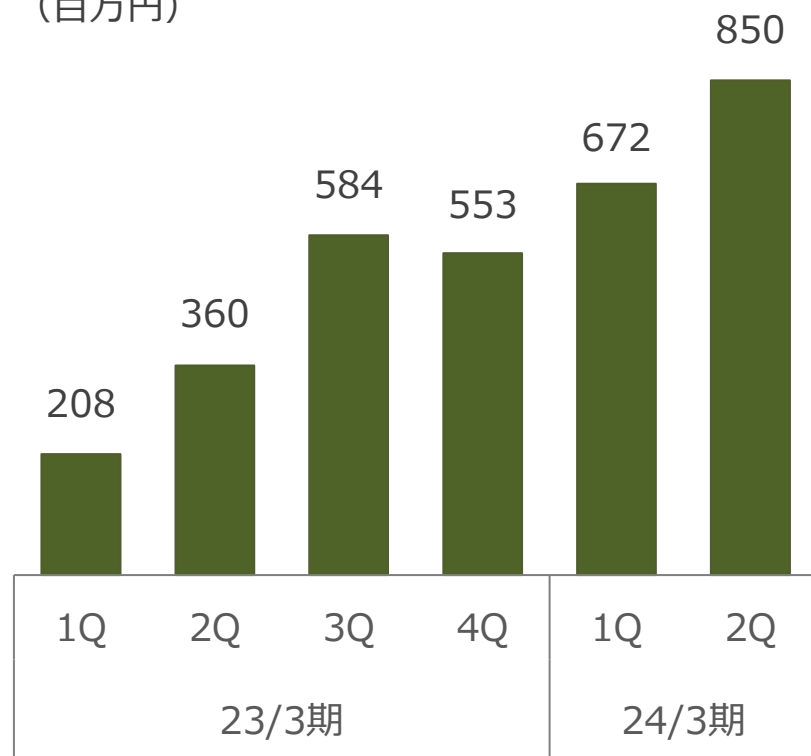
〈『週刊住宅産業エクスプレス Vol.1185』より〉

大規模木造建築（非住宅）分野 増収の要因

- 脱炭素化の広がりにより更なる大型建築物の木造化が進むことが予測できる。

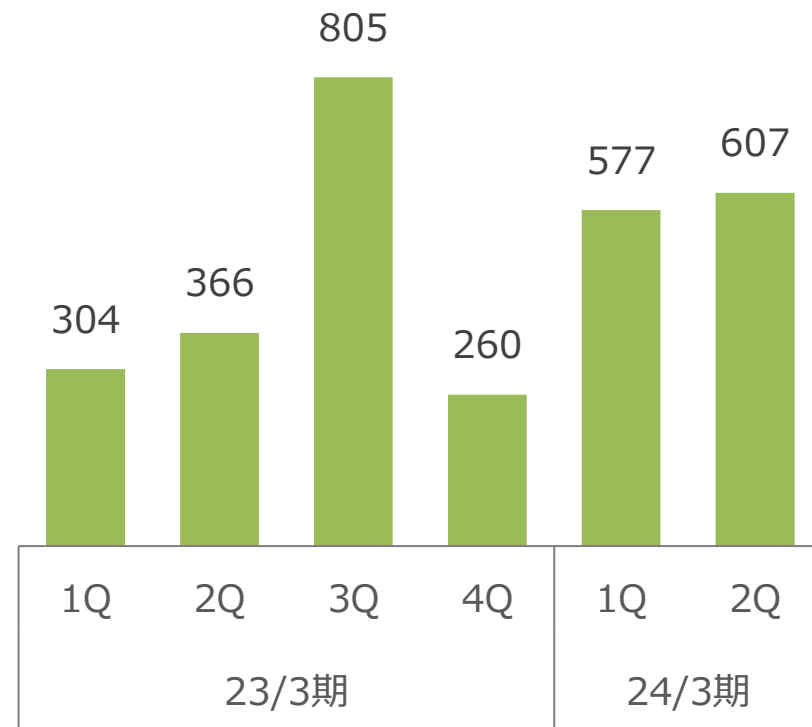
大規模木造建築（非住宅）分野の売上高

(百万円)



大規模建築の1棟あたり平均面積の推移

(㎡/棟)



3. 通期連結見通しについて

2024年3月期 通期連結業績予想と進捗率

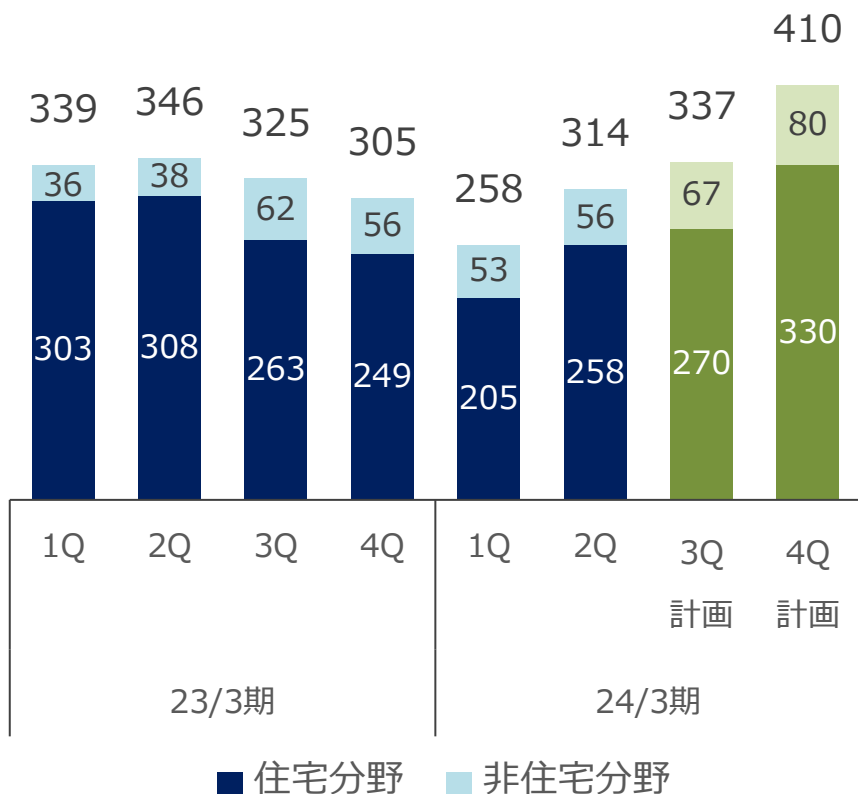
- 2024年3月期上期は、単体業績は計画通りに進捗したものの、グループ会社で損失を計上したことにより営業利益以下の段階利益が想定を下回った。
- 下期はグループ会社が黒字転換する予定となっており、通期連結業績予想は当初計画を据え置く。

(百万円)	通期連結 業績予想	対前期比	24/3期 上期	進捗率
売上高	9,055	△2.0%	4,220	46.6%
営業利益	233	△44.7%	23	10.0%
経常利益	233	△48.7%	8	3.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	165	△45.4%	△ 4	-

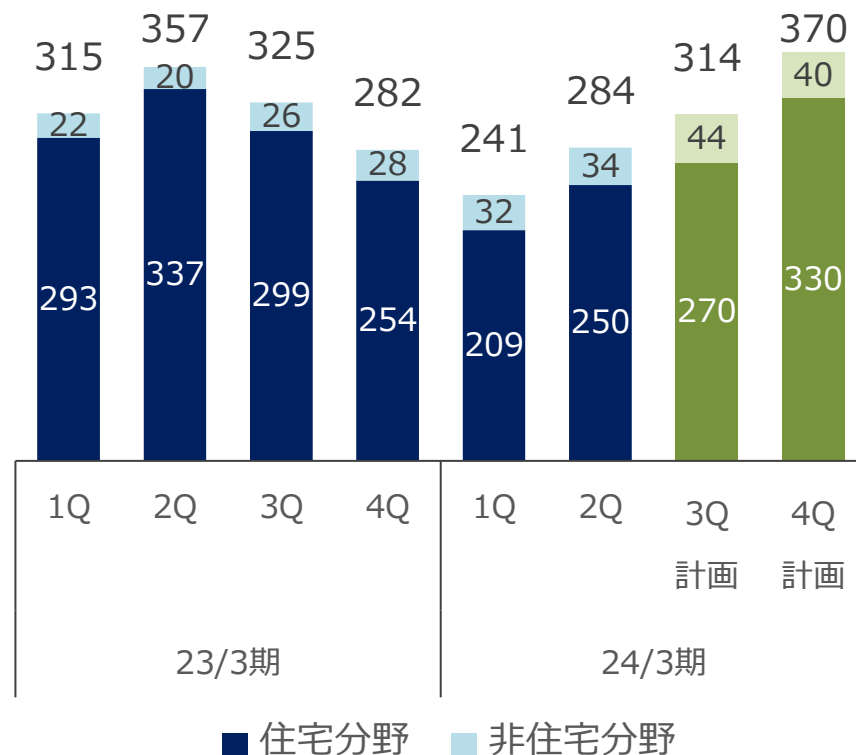
KPIの四半期推移と計画

- NCN単体は上期計画通りの進捗。第1四半期を底に回復の見通し。

構造計算出荷数（棟）



SE構法出荷数（棟）



4. 今後の成長戦略

分野	外部環境と方針	売上計画 26/3期
住宅分野	<ul style="list-style-type: none">2025年の法改正の詳細が明らかになり構造計算の優位性が増大。SE構法の需要拡大を見込み、広告宣伝強化。	7,747 百万円 (23/3期比) 7.9% 増
大規模木造 建築(非住宅) 分野	<ul style="list-style-type: none">脱炭素化の社会的ニーズから建築物木造化が進捗してマーケット拡大。施設建築の設計が加速、大型案件の増加に向けプレカット工場との提携拡大。	4,640 百万円 (23/3期比) 171.9% 増
環境分野	<ul style="list-style-type: none">2025年省エネルギー計算の義務化により住宅向け計算出荷が増加。非住宅向け省エネ認定（ZEB化）支援を強化。	421 百万円 (23/3期比) 19.4% 増

耐震性の確保の観点から、木造構造基準の厳格化が決定。

(2025年4月施行予定)

建築基準法・建築物省工本法
改正法制度説明資料

令和5年 11月
国土交通省 住宅局 建築指導課
参事官(建築企画担当)付
市街地建築課

2023年11月1日 国土交通省説明資料より。

- ①木造の構造確認申請範囲が拡大（基準法6条1項）
200m²以下の平屋を除くすべての木造建築物に
構造審査を実施
(現在は審査不要 = 4号特例)
- ②構造計算が必要な規模の縮小（基準法20条1項）
300m²以上の木造建築物は**構造計算が義務**になる。
(現在の基準は500m²)
- ③木造の仕様規定（壁量計算）を厳格化（施行令46条）
在来工法の**壁量が増加**する。
(現在基準の1.5倍)
- ④柱の太さ（小径）の規定を厳格化（施行令43条）
構造計算した場合は除外

在来工法



仕様規定でつくる在来工法

- 筋交の数を数えることで強度を確保
- 接合強度のわからない木材
- 耐震強度を得るために壁が増える。

SE構法



構造計算によるラーメン構造

- 全棟構造計算を実施
- 強い接合部で鉄骨造のような構造／壁に頼らない構造
- 広い間取りと大きい開口部

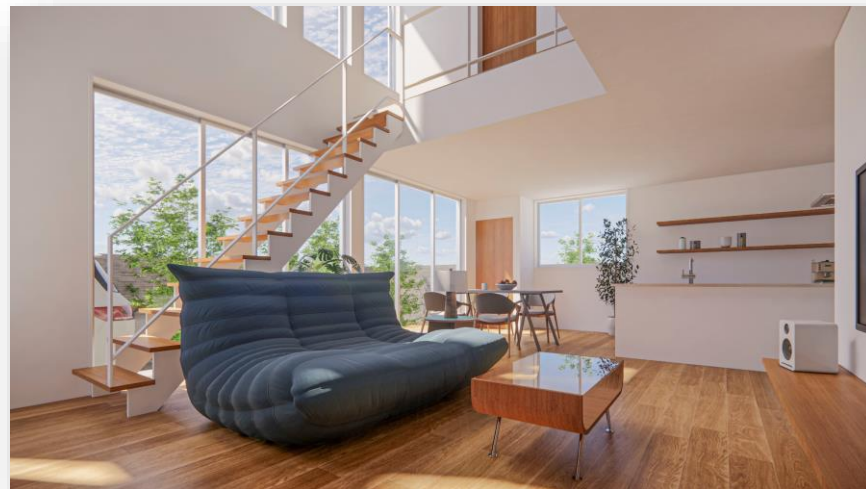
構造基準変更により 在来工法との差別化拡大

- 在来木造建築物の構造基準の変更により、2025年4月以降の住宅設計はこれまでよりも壁量が多くなることが発表された。
- 木造でありながら、鉄骨と同様のラーメン構造が可能になる「SE構法」を採用することで、自由に開放感のある間取りを実現することが可能となり優位性は拡大する。

在来工法

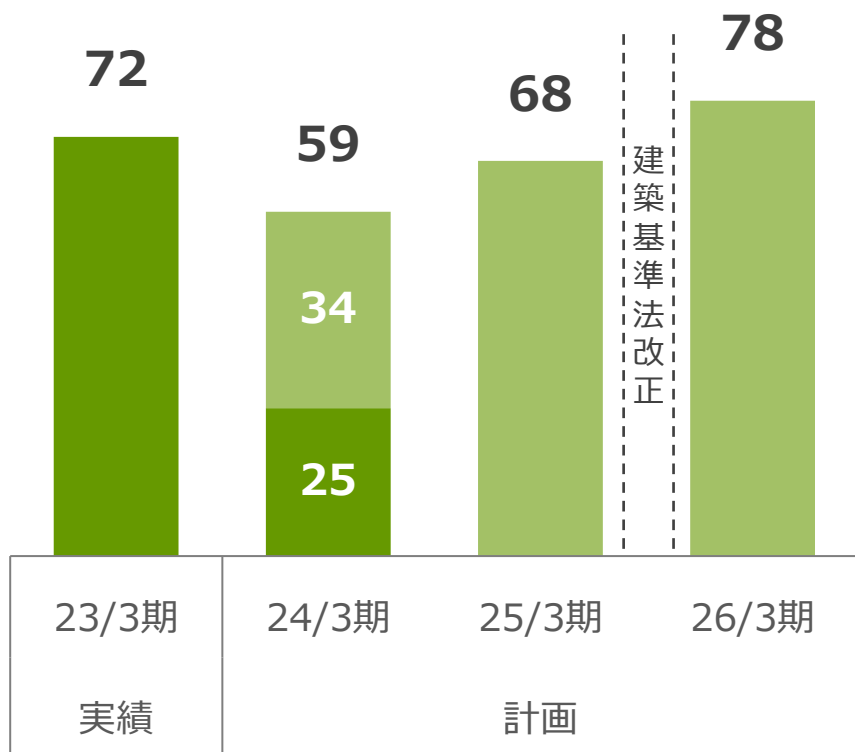


耐震構法 SE構法

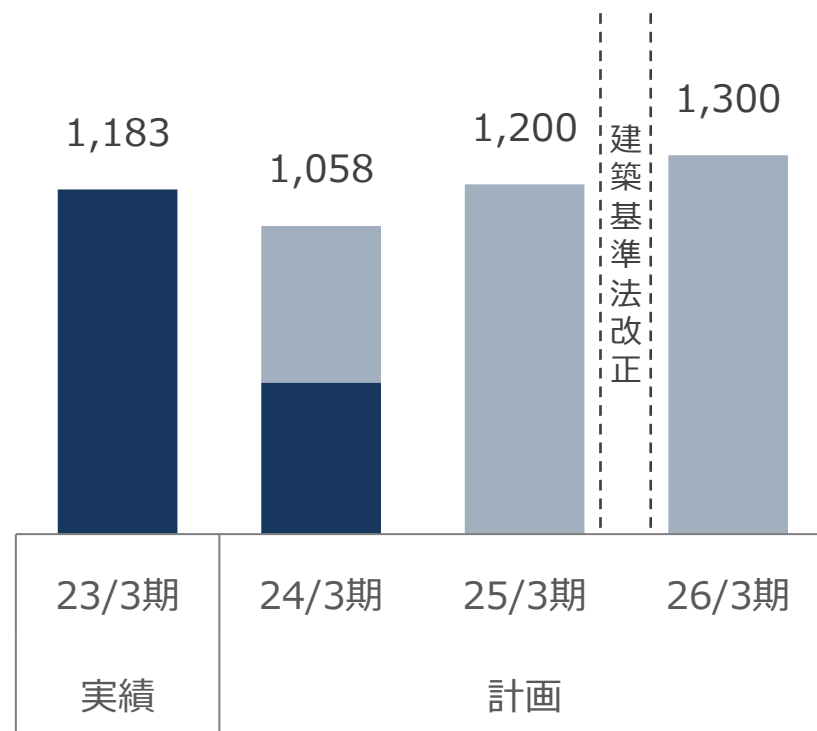


- SE構法の需要拡大を見込み、2024年3月期よりエンドユーザー向けのWeb広告を開始。
- 2026年3月期以降SE構法のシェア拡大を目論む。

売上高（億円）

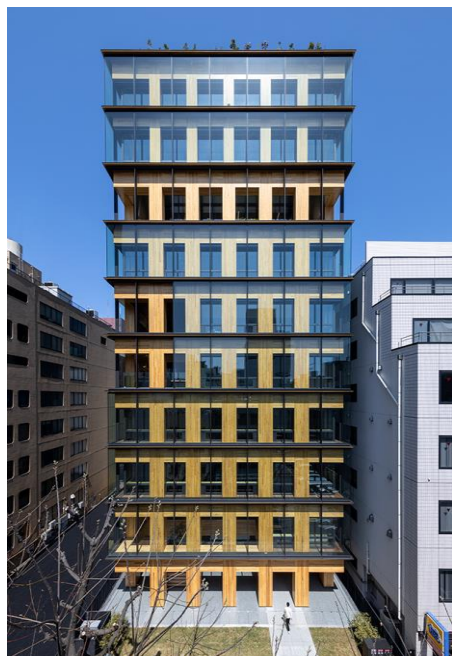


SE構法出荷棟数（棟）



- 2024年3月期下期以降に複数の大型案件を受注予定であり現在着手中。

翠豊の施工物件



OY Project | 純木造11階建



SunnyHills南青山

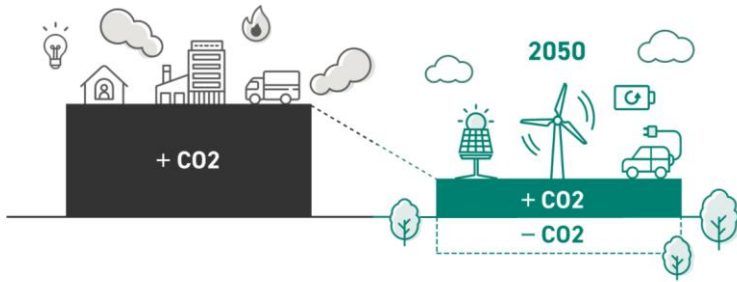


京都フォーシーズンズホテル
車寄せ

大阪万博パビリオンの木材特殊加工









- MUJI HOUSEが(株)良品計画とともに農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結。
- 店舗の木造化・ZEB化によって株式会社良品計画のLCA向上に寄与していく予定。



無印良品店舗の木造化 イメージ内観図



資料Ⅲ-17 住宅一戸当たりの炭素貯蔵量と材料製造時の二酸化炭素排出量

	木造住宅	鉄骨プレハブ住宅	鉄筋コンクリート住宅
炭素貯蔵量	 6 炭素トン	 1.5 炭素トン	 1.6 炭素トン
材料製造時の炭素放出量	 5.1 炭素トン	 14.7 炭素トン	 21.8 炭素トン

資料：大熊幹章（2003）地球環境保全と木材利用，一般社団法人全国林業改良普及協会：54、岡崎泰男，大熊幹章（1998）木材工業，Vol.53-No.4：161-163。

出典：環境省HP

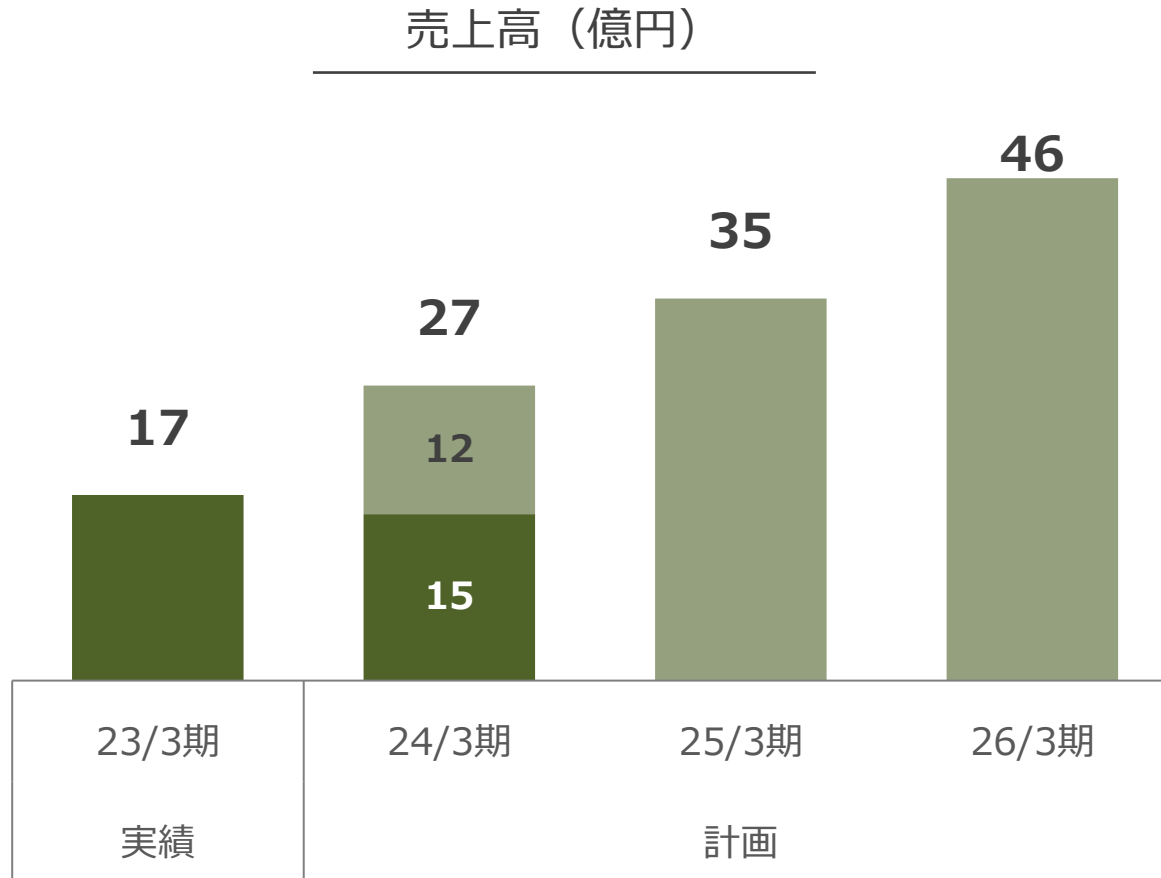
Sanuとの合併事業による 木造宿泊建築の開発

- SANU Apartmentの拡大。
- サブスク型セカンドハウスで急成長のSanuが、SE構法を採用。50棟の建設を予定。

SANU Apartment 竣工写真 (11/7撮影)



- 大規模木造（非住宅）分野では、活発な投資活動（M&Aを含む）により成長を促進。

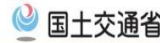


全ての木造建築に 省エネルギー適合を義務化

省エネルギー性能の適合義務化が決定。省エネルギー設計のニーズが拡大する。
2025年4月より施行予定。

【改正後の法第10条・第20条】

省エネ基準適合義務制度① ~義務付けの対象~



Point

2025年4月(R7年4月)以降※に着工する原則**全ての住宅・建築物**について省エネ基準適合が義務付けられます。

※ 制度施行時期は現時点での予定です。

省エネ基準適合義務制度において新たに対象となる建築物

原則、全ての住宅・建築物を新築・増改築する際に、省エネ基準への適合が義務付けられます。

< 現行制度からの変更点 >

	現行制度		改正 (2025年4月以降)	
	非住宅	住宅	非住宅	住宅
大規模 (2000㎡以上)	適合義務	届出義務	適合義務	適合義務
中規模 (300㎡以上)	適合義務	届出義務	適合義務	適合義務
小規模 (300㎡未満)	説明義務	説明義務	適合義務	適合義務

2025年4月以降

適用除外

以下の建築物については適用除外となります。

- 10㎡以下※の新築・増改築 ※現時点での予定。今後政令で定める予定
- 居室を有しないこと又は高い開放性を有することにより空調設備を設ける必要がないもの
- 歴史的建造物、文化財等
- 応急仮設建築物(建築基準法第85条第1項又は第2項)、仮設建築物(同法第85条第2項)、仮設興行場等(同法第85条第6項又は第7項)

空調設備を設ける必要がないものの例

- ✓ 自動車車庫、自転車駐車場、畜舎、堆肥舎、公共用歩廊
- ✓ 観覧場、スケート場、水泳場、スポーツの練習場、神社、寺院等 (例外的適用除外)
- ✓ 適用除外部分と一体的に設置される昇降機

NCN省エネルギー性能報告書

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、国の定めた以下の3つの基準による評価で、等級の数値が大きいほど省エネルギー性能が高いことを示しています。

- 外皮平均熱貫流率 (UA値)
屋根・外壁などに使われている断熱材、窓の性能の良しやすさ (熱損失係) を算出し、その平均値を外皮平均熱貫流率として、等級1~4の区分で評価されます。
- 冷房期平均日射熱取得率 (fA値)
建物の外壁などに使われている断熱材から、建物の内部の熱が外へ (日射熱取得) を逃がし、それを蓄積して戻った数値のことで、等級2~3~4の区分で評価されます。
- 一次エネルギー消費量
断熱材に定めた性能係数を用いて、家全体で実際に使われる消費エネルギー量を (単位: J・シイター²) として合計した数値のことで、等級1~4~5の区分で評価されます。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外皮平均熱貫流率 (UA値)				等級4相当	
基準値 (特級区分: 6等級)	あなたの家の外皮平均熱貫流率		※参考 あなたの家のUA値 (建築基準法第85条第1項第2号)		
等級1	等級2	等級3	等級4	0.73	2.28
0	1.67以下	1.54以下	0.87以下		

冷房期平均日射熱取得率 (fA値)				等級4相当	
基準値 (特級区分: 6等級)	あなたの家の冷房期平均日射熱取得率		※参考 あなたの家のfA値 (建築基準法第85条第1項第2号)		
等級1	等級2	等級3	等級4	2.6	0.065
0	0	3.0以下	0.0以下		

一次エネルギー消費量				等級5相当	
基準値 (特級区分: 6等級)	あなたの家の一次エネルギー消費量		※参考 あなたの家の一次エネルギー消費量 (建築基準法第85条第1項第2号)		
等級1	等級2	等級3	等級4	等級5	等級6
0	0	0	0	0	0



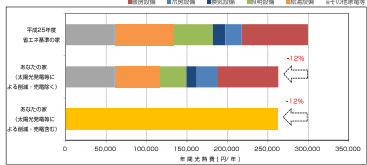
あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

年間光熱費の内訳 (太陽光発電等による削減・削減額)

項目の内訳	平均的な家の省エネ基準の家	あなたの家の省エネ基準の家
燃料費	81,870 円	74,470 円
電気料	20,450 円	28,390 円
暖房費	18,380 円	12,760 円
給湯費	40,130 円	32,840 円
給電費	71,000 円	58,510 円
その他光熱費	60,850 円	60,850 円
太陽光発電等による削減	0 円	0 円
削減額	0 円	0 円
合計	298,630 円	262,810 円

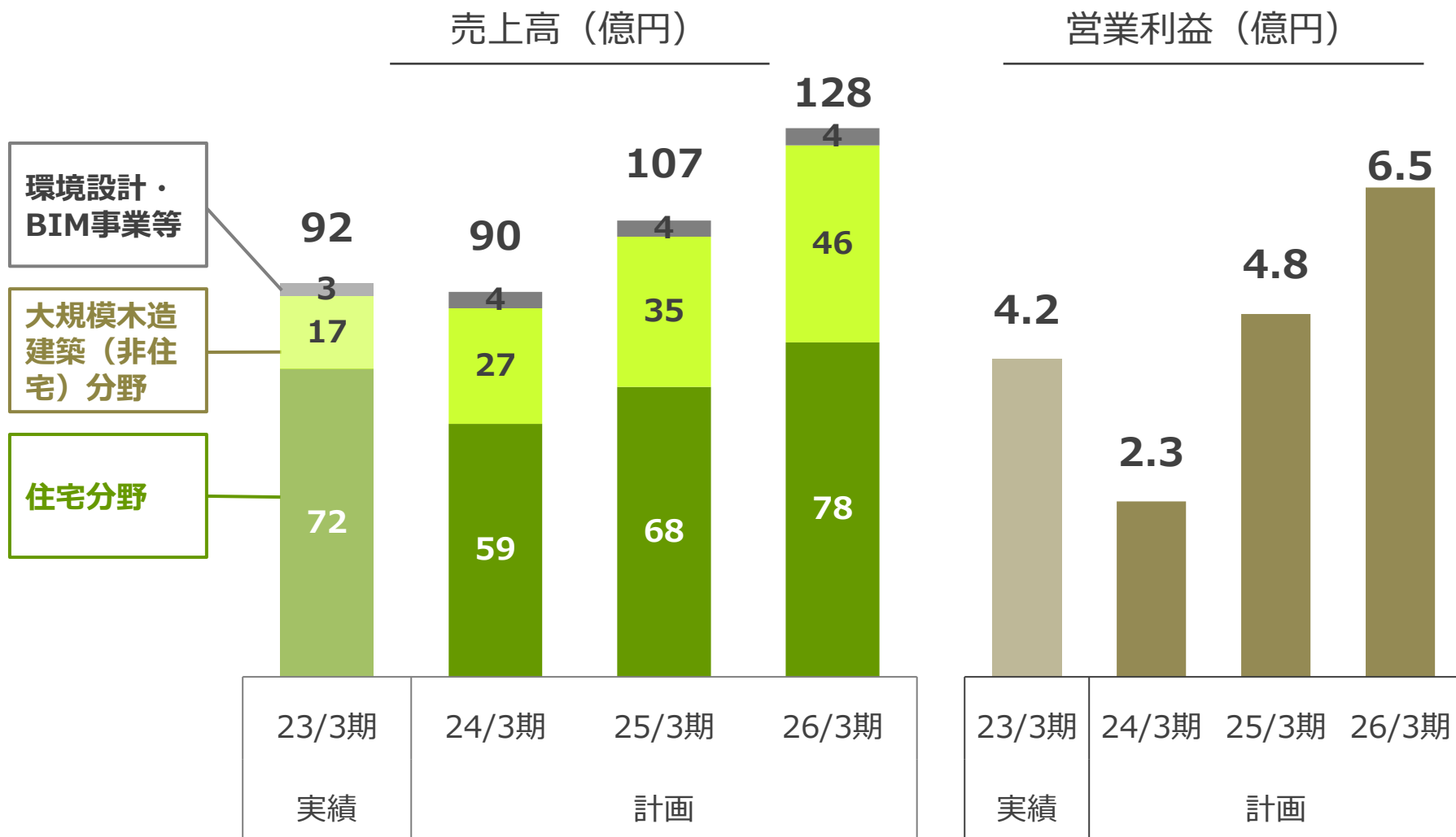


年間光熱費の比較



※ 燃料費は、一次エネルギー消費量 (単位: シイター²) から求めた消費エネルギー量に基づいて算出されています。電気料は、平均的な家の省エネ基準の家と比較して削減されています。

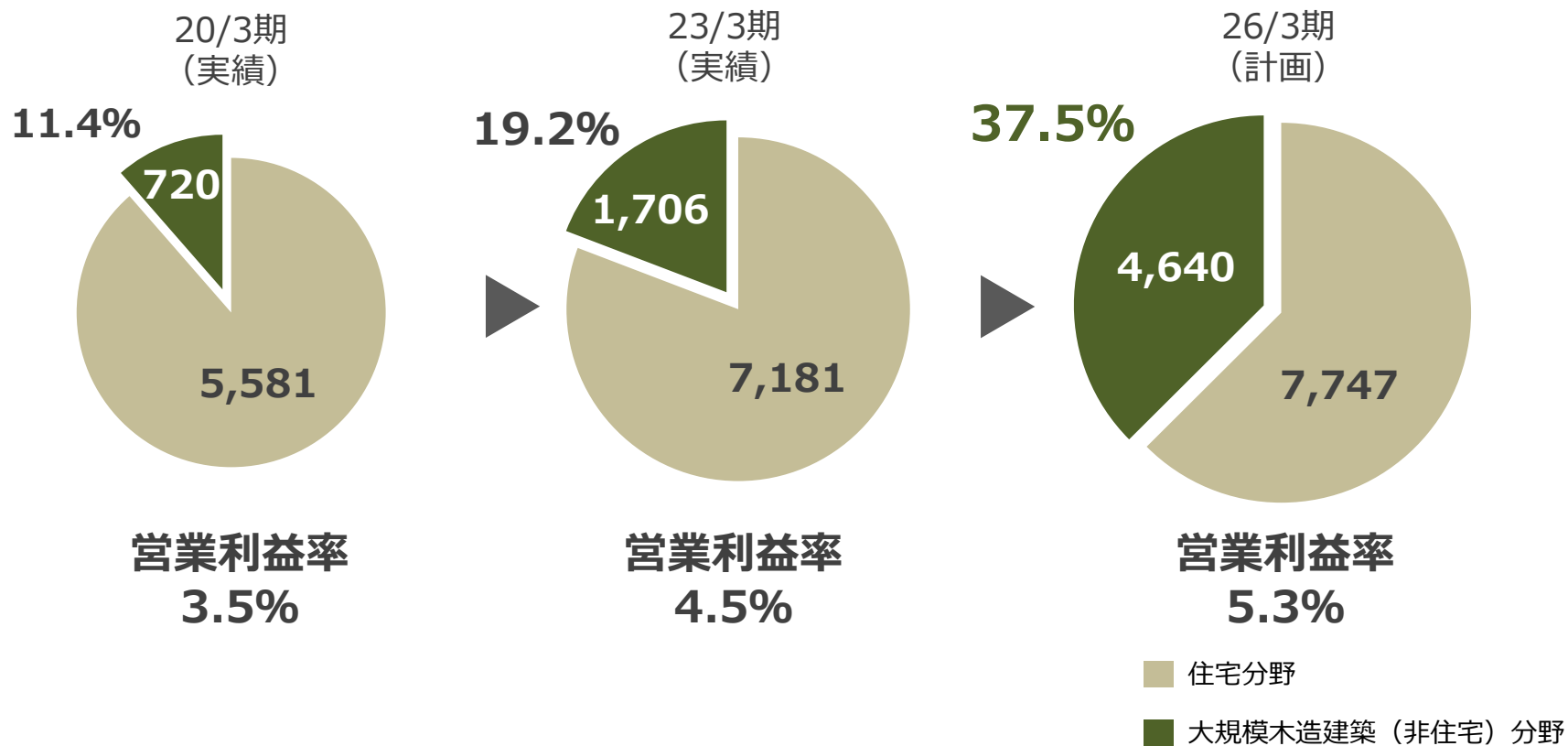
中期計画と今後の成長戦略



ポートフォリオの変革による収益性の向上

非住宅事業の売上比率を高め利益率を向上。

木造耐震設計部門における売上構成比





日本の
家を
一〇〇%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。